



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東  
コード番号 3600 URL <http://www.fjx.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎  
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部長 (氏名)山本 和良 (TEL)075(463)8111  
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,570	△2.3	8	△73.0	31	△18.2	34	70.1
29年3月期第1四半期	1,608	△4.4	30	△53.0	39	△49.2	20	△55.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 22百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △244百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年3月期第1四半期	円 銭 5.07	円 銭 —
29年3月期第1四半期	2.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年3月期第1四半期	百万円 10,321	百万円 8,767	% 78.3
29年3月期	10,281	8,807	79.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,086百万円 29年3月期 8,140百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 12.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	62.50	62.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,174	△2.2	△11	—	13	△71.4	26	25.2	3.86
通期	6,312	△0.2	△18	—	26	△56.5	24	△11.0	18.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成30年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(社名)常州英富紡織有限公司、除外—社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	7,340,465株	29年3月期	7,340,465株
30年3月期1Q	455,031株	29年3月期	455,031株
30年3月期1Q	6,885,434株	29年3月期1Q	6,886,047株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株に併合する旨が承認可決されております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の期末配当予想及び連結業績予想(通期)は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり期末配当金 12円50銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想(通期)

1株当たり当期純利益 3円63銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業業績や雇用環境は改善傾向ながら、個人消費は力強さに欠けており、また、欧米、中東、アジア情勢共にますます不安定で、世界経済も先行きの不透明感が増しております。

当社グループが関連するファッションアパレル業界や手作りホビー業界におきましても節約志向が依然として強く、慎重な購買行動が続くなど、服飾材料である縫い糸の事業を取り巻く環境は、全体として回復の乏しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループ各社は、引き続き収益力の回復に向けて、それぞれの対処すべき課題に地道に取り組んでおりますが、日本向け衣料品の生産が抑制傾向にあることや当四半期における為替換算レートの影響もあって、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,570百万円（前年同期比2.3%減）にとどまりました。

一方利益面は、中国生産子会社の減益に加え、国内工場の操業度低下による原価率の上昇等もあり、営業利益は8百万円（前年同期比73.0%減）、経常利益は31百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、中国子会社における固定資産の売却益等もあり、34百万円（前年同期比70.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### 日本

当四半期におきましては、国内消費は、引き続き力強さに欠け、衣料品や手作り手芸の分野におきましては、節約志向も強く、購買行動も慎重な状況が続いており、これに伴い国内における衣料品の生産も回復の乏しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間には、当社の平成29年4月から6月まで、国内子会社は平成29年2月から4月までの業績が連結されているため、各社ごとに上述の影響にバラつきがあるものの、当セグメントの売上高は1,294百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

また利益面につきましては、国内工場の保全費用の発生や操業度の低下など、原価率の上昇による減益要因もあり、セグメント利益は2百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

#### アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間には、平成29年1月から3月までの業績が連結されております。

日本向け衣料品の生産の大部分を占めていた中国からアジア諸国への縫製の分散化は、一部には歯止めの気配が感じられるものの、当四半期における日本向け衣料品のアジア地域における生産は、全体としては抑制傾向が続きました。また、当四半期における為替換算レートが前年同期と比較して円高に推移した影響もあって、当セグメントの売上高は276百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

また利益面につきましては、収益力回復の成果も一部に見られるものの、当四半期につきましては中国生産子会社の減益要因が大きく、セグメント利益は4百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加し、10,321百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の減少46百万円、たな卸資産の減少97百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加91百万円、固定資産では、有形固定資産の増加8百万円、無形固定資産の増加27百万円、投資その他の資産の増加19百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、1,554百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加61百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、8,767百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加55百万円があったものの、利益剰余金の減少51百万円、為替換算調整勘定の減少65百万円などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期連結業績につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました「平成29年3月期 決算短信」における第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,348,556	2,301,626
受取手形及び売掛金	1,431,104	1,522,741
電子記録債権	77,952	97,850
たな卸資産	2,684,455	2,587,321
その他	109,080	124,842
貸倒引当金	△10,416	△9,263
流動資産合計	6,640,732	6,625,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,398,467	1,399,311
その他(純額)	756,098	763,402
有形固定資産合計	2,154,566	2,162,714
無形固定資産		
その他	261,097	288,455
無形固定資産合計	261,097	288,455
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,238,490	1,258,536
貸倒引当金	△13,000	△13,240
投資その他の資産合計	1,225,490	1,245,296
固定資産合計	3,641,153	3,696,466
資産合計	10,281,886	10,321,585
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	380,824	442,318
1年内返済予定の長期借入金	—	106,854
未払法人税等	18,717	13,998
賞与引当金	57,458	25,345
その他	317,945	312,193
流動負債合計	774,945	900,708
固定負債		
長期借入金	110,748	—
役員退職慰労引当金	206,808	208,636
生産拠点再編関連費用引当金	—	30,102
退職給付に係る負債	106,840	109,670
資産除去債務	20,621	20,639
その他	254,413	284,675
固定負債合計	699,431	653,725
負債合計	1,474,376	1,554,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,040,534	5,988,908
自己株式	△108,417	△108,417
株主資本合計	7,613,456	7,561,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,336	329,699
為替換算調整勘定	375,771	309,804
退職給付に係る調整累計額	△122,780	△115,146
その他の包括利益累計額合計	527,328	524,356
非支配株主持分	666,724	680,964
純資産合計	8,807,509	8,767,151
負債純資産合計	10,281,886	10,321,585

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,608,389	1,570,872
売上原価	1,131,417	1,136,230
売上総利益	476,972	434,641
販売費及び一般管理費	446,030	426,283
営業利益	30,942	8,357
営業外収益		
受取利息	1,598	1,580
受取配当金	11,170	11,194
不動産賃貸料	3,150	3,300
売電収入	3,618	3,641
その他	2,942	9,059
営業外収益合計	22,479	28,776
営業外費用		
支払利息	3,336	875
不動産賃貸原価	568	2,551
為替差損	7,000	—
売電費用	1,912	1,732
その他	1,511	0
営業外費用合計	14,330	5,159
経常利益	39,091	31,974
特別利益		
固定資産売却益	—	35,840
負ののれん発生益	—	6,469
特別利益合計	—	42,309
特別損失		
固定資産除却損	560	—
固定資産売却損	—	104
段階取得に係る差損	—	5,125
特別損失合計	560	5,229
税金等調整前四半期純利益	38,531	69,054
法人税、住民税及び事業税	3,923	14,067
法人税等調整額	8,303	6,938
法人税等合計	12,226	21,006
四半期純利益	26,305	48,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,800	13,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,505	34,887



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	26,305	48,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,600	55,362
為替換算調整勘定	△215,991	△88,277
退職給付に係る調整額	4,263	7,633
その他の包括利益合計	△270,328	△25,282
四半期包括利益	△244,022	22,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168,953	31,915
非支配株主に係る四半期包括利益	△75,069	△9,150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,290,218	318,171	1,608,389	—	1,608,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,422	147,381	215,804	△215,804	—
計	1,358,641	465,552	1,824,193	△215,804	1,608,389
セグメント利益	16,955	7,830	24,785	6,156	30,942

(注) 1 セグメント利益の調整額6,156千円は、セグメント間取引消去によるものです。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,294,067	276,805	1,570,872	—	1,570,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,835	178,046	252,881	△252,881	—
計	1,368,902	454,851	1,823,753	△252,881	1,570,872
セグメント利益	2,487	4,346	6,833	1,523	8,357

(注) 1 セグメント利益の調整額1,523千円は、セグメント間取引消去によるものです。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が315,992千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「アジア」セグメントにおいて6,469千円であります。